

石巻市都市公園施設長寿命化計画改定業務

特記仕様書

第1章 総則

第1条 適用の範囲

本仕様書は、「石巻市都市公園施設長寿命化計画改定業務」（以下「本業務」という。）に適用する。

第2条 委託期間

契約締結の日から令和8年3月25日まで

第3条 業務の目的

本市では、都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化と、将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ることを目的として、平成28年度に石巻市都市公園施設長寿命化計画（以下「現計画」という。）を策定した。策定から5年以上が経過しており、維持保全状況が変化していること、また、復興事業等により多くの都市公園が新設されたことから、現計画の改定が必要な状況となっている。

本業務は、過年度に実施した予備調査、健全度調査等の結果に基づき、安心・安全な公園施設の利用、効果的な維持管理や保全・改修計画、施設の現状を踏まえた維持管理方針を検討し、現計画の改定を行うことを目的とする。

第4条 業務場所

石巻市内一円地内

第5条 提出書類

本業務の着手に当たり、受託者は契約締結後速やかに以下の書類を提出し、発注者の承諾を受けるものとする。

- (1) 業務着手届
- (2) 管理技術者及び照査技術者通知書、業務経歴書
- (3) 業務計画書

なお、業務計画書には以下の事項を記載し、提出すること。

- ア 業務概要
- イ 実施方針
- ウ 業務工程
- エ 業務組織計画
- オ 打合せ計画
- カ 成果品の内容
- キ 使用する主な図書及び基準
- ク 連絡体制（緊急時を含む。）
- ケ 使用する主な機器
- コ その他

第6条 管理技術者等

管理技術者は、実務経験豊かな技術者とし、各作業工程が計画どおり遂行されるよう管理するものとする。配置しようとする管理技術者は、技術士（総合技術監理部門又は建設部門－都市計画及び地方計画）又はRCCM（造園）のいずれかの資格を有すること。

照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその効果の確認を行うとともに、最終成果物の内容の技術上の照査を行うものとする。配置しようとする照査技術者は、技術士（総合技術監理部門又は建設部門－都市計画及び地方計画）又はRCCM（造園）のいずれかの資格を有する者とし、管理技術者と兼ねることができない。

本業務中に選任した管理技術者及び照査技術者をやむを得ず変更すべき事由が生じた場合は、速やかに連絡し、許可を得た上で管理技術者等変更届を提出するものとする。

第7条 再委託の禁止

受託者は、本業務を他の第三者に再委託又は請け負わせてはならない。

なお、本業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、概要、再委託する内容等について、書面により発注者の承諾を得ること。

第8条 資料の管理

受託者は、本業務において、貸与される資料等について、資料等の破損、滅失及び盗難等の事故のないように取り扱い、使用後は速やかに返却すること。

第9条 関係法令等の準拠

本業務は、本仕様書及び以下の関係法令・規則等に基づき実施するものとする。

- (1) 都市公園法、同法施行令、同法施行規則
- (2) 石巻市都市公園条例
- (3) 公園施設長寿命化計画策定指針（案）【改訂版】（令和7年3月 国土交通省都市局 公園緑地・景観課）
- (4) 都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第3版）（令和6年6月 国土交通省）
- (5) 公園施設の安全点検に係る指針（案）（平成27年4月 国土交通省）
- (6) 遊具の安全に関する規準（JPFA-SP-S:2024）

第2章 主な業務

第10条 業務内容

業務の実施に当たっては、「公園施設長寿命化計画策定指針（案）【改定版】（令和7年3月 国土交通省都市局 公園緑地・景観課）」の内容を十分に理解し、準拠すること。

- (1) 長寿命化計画の検討・改定
 - ア 基本方針の設定

過年度に実施した予備調査、健全度調査等の結果を踏まえ、公園全体のあり方及び個別施設の健全度状況から、長寿命化に向けた課題を整理し、対策方法なども検討した上で、長寿命化の基本方針を設定する。

公園施設の安全性やサービス水準等を考慮し、目標管理水準を設定する。公園施設の種類に応じた日常点検や定期点検ごとの点検実施体制・点検方法及び点検頻度等、維持管理方針を設定する。また、予防保全型管理を取り入れるだけでなく、施設量の見直しや適正配置等、さらなる取組の推進に向けて、公園施設の再編・集約化や新技術等の活用の検討を踏まえた費用の縮減に関する具体的な方針を整理する。具体的な方針の整理方法については、監督員と協議を行い決定するものとする。

なお、公園施設の再編・集約化による維持管理費の縮減額の検討に際しては、市内の街区公園の遊戯施設を対象とし、数・種類の偏在を是正し、計画期間（10年間）内の維持管理費を縮減する方向で検討を行う。また、公園の利用状況や市民のニーズ等に対応した質・量の適正化の方向性を検討するとともに、街区公園の類型化（幼児・児童型公園、高齢者型公園、広場型公園、従来型公園など）を行う。

イ 長寿命化対策の検討

公園施設の長寿命化と機能の確保及びライフサイクルコスト縮減を目的とした長寿命化対策を検討する。

予防保全型管理施設に対しては、定期的な健全度調査の実施体制や頻度等を設定し、劣化や損傷の状況に応じた適切な補修方法と対策時期を設定するとともに、それにより得られる延命期間を設定し、使用見込み期間を決定する。

事後保全型管理施設に対しては、計画期間中に使用見込期間が終了する施設については更新見込年度及び更新費を設定し、終了しない施設については更新見込年度を設定する。

ウ ライフサイクルコストの算出

予防保全型管理とした施設について、予防保全の場合と事後保全の場合のライフサイクルコストの比較を行い、予防保全型管理施設ごとの単年度当たりライフサイクルコスト縮減額（遊戯施設を含む）を算出する。

また、限られた予算の中で公園機能を維持するために、計画的かつ効果的な修繕・改築・更新等に取り組むための維持管理シナリオを検討する。この維持管理シナリオに基づき、計画期間（10年間）の施設の更新・修繕の年次計画を策定し、各年度別の費用を算出する。なお、年次計画費用は各年度の金額が平準化するように配慮する。

エ 長寿命化計画システムの作成

公園施設の維持管理に関する年次計画の費用を算出するための長寿命化計画システムを作成する。長寿命化システムは、各公園施設の点検・調査結果を基にシナリオ別の事業計画や費用の平準化のトライアル検討ができるものとし、発注者

所有のパソコンで一元管理できるシステムとする。なお、このシステムは毎年のメンテナンスやライセンス費用等が不要なものとし、Microsoft 社のアクセスや Excel 等汎用性の高いソフトを使用した操作性のよいものとし、出力形式は公園施設長寿命化計画調書の書式に整合したものとする。また、納品後に発注者において、公園施設データの追加・更新、シナリオ別の事業計画や費用平準化の再検討を行うなどの二次的利用が容易にできるシステムとする。

オ 長寿命化計画の取りまとめ

上記ア～エを踏まえ、「公園施設長寿命化計画策定指針（案）」に基づく公園施設長寿命化計画として以下の項目を計画書（様式 0）に取りまとめる。

- 1) 都市公園整備状況
- 2) 計画期間（概ね 10 年以上）
- 3) 対象都市公園（種別ごとの公園数、選定理由）
- 4) 対象公園施設（公園施設種類別の数、過年の維持管理状況、選定理由）
- 4) 健全度を把握するための点検調査結果の概要
- 5) 日常的な維持管理に関する基本方針
- 6) 公園施設の長寿命化のための基本方針
- 7) 都市公園別の健全度調査結果、長寿命化に向けた具体的対策、対策内容・時期等
- 8) 計画全体の長寿命化対策の実施効果（ライフサイクルコストの縮減額）
- 9) 公園施設の再編・集約化や新技術等の活用のための検討を踏まえた費用の縮減に関する具体的な方針

また、その他検討結果を以下の計画調書（様式 1～3）として取りまとめるものとする。

- 10) 公園施設長寿命化計画調書（様式 0）
- 11) 公園施設長寿命化計画調書（総括表：様式 1）
- 12) 公園施設長寿命化計画調書（都市公園別：様式 2）
- 13) 公園施設長寿命化計画調書（公園施設種類別現況：様式 3）

(2) 報告書の作成

調査結果や検討内容を業務報告書として取りまとめる。

第 11 条 打合せ等

(1) 打合せ

業務遂行に必要となる打合せ協議を行う。打合せは、業務着手時、中間（2 回程度）、成果品納入時の合計 4 回程度とする。打合せは対面を基本とし、管理技術者は全ての打合せに参加するものとする。

(2) その他協議

受託者は、打合せのほか電話やメールによる事務打合せを含めて、その都度結果を取りまとめ、書面により報告するものとする。

第3章 成果品

第12条 成果品検査

受託者は、本業務の完了後本市の検査を受けるものとし、本市から本業務に適合しないとして修正の指示があった場合には、速やかに修正を行うものとする。

第13条 成果品の帰属

本業務において使用及び作成した資料又は成果品は、全て本市の帰属とし、受託者は本市に許可なく、他に公表、貸与、使用、複製、流用してはならない。

成果品等の作成において、他の個人、団体等の資料を引用又は転用する場合、受託者は著作権、その他法令上の権利等の調整を行い、その承諾を得なければならない。

第14条 成果品

- | | |
|------------------------|----|
| (1) 業務完了届 | |
| (2) 納入成果品一覧 | |
| (3) 業務報告書 | 2部 |
| (4) 公園施設長寿命化計画書 | 2部 |
| (5) その他業務上作成した資料 | 1式 |
| (6) 上記電子データ（電子記録媒体に保存） | 1式 |
| (7) その他発注者が指定したもの | 1式 |

第15条 成果品提出先

石巻市建設部都市計画課

第4章 法令遵守等

第16条 法令遵守

本業務を履行するに当たっては、石巻市契約規則（平成17年石巻市規則第57号）をはじめとする各種関係法令、規則等を遵守すること。

第17条 暴力団等の排除について

- (1) 受託者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。
- (2) 受託者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人（一次及び二次下請以降全ての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受託者（再受託以降の全ての再受託者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- (3) 受託者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。
- (4) 受託者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」

- という。)による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。)を行うこと。
- (5) 受託者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。
- (6) 受託者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。
- (7) 受託者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。
- (8) 市長は、受託者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

第18条 その他

- (1) 受託者は、石巻市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年石巻市条例第48号)等を遵守し、業務上知り得た個人情報その他の秘密を他人に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。
- (2) 受託者は、業務の実施に当たり、業務にかかる最新の事例、情報等を収集し、業務の反映に努めること。
- (3) 本仕様書に記載されていない事項で、業務実施上必要と認められる事項にあつては、本市との協議を要するものとする。
- (4) 本仕様に示す各会議回数等については、現時点の予定であり、実際と異なる場合がある。
- (5) 受託者は、本業務中に生じた事故に対して、一切の責任を負うものとし、事故状況等を速やかに発注者に報告し、最善の処理を行わなければならない。
- また、損害賠償の請求があつた場合には、受託者が自己の責任において、一切を処理するものとする。
- (6) 業務の履行に当たり、十分な知識を有する者を配置すること。適切な実施体制、人員配置のもとで進めること。
- (7) 業務終了後において、受託者の責任に帰する理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに本市が必要と認める訂正、補正等その他必要な措置を行うものとし、かかる経費は、受託者の負担とする。
- (8) 本仕様書に定めのない事項等については、発注者と受託者が誠意をもって協議の上、決定するものとする。